

環境行動計画「エコアクション 2020」における 2014 年度実績について

一般社団法人プレハブ建築協会(会長:樋口 武男 大和ハウス工業株式会社 会長兼 CEO)は住宅部会 21 社のうち部会内に設置された環境分科会参加の 10 社により、環境行動計画「エコアクション 2020」における 2014 年度の実績調査をとりまとめ、ここに公表します。

1. 調査対象

実績調査の対象は住宅部会 21 社(前年比1社増)のうち部会内に設置された環境分科会参加の 10 社^{※1}である。この 10 社による供給戸数は戸建住宅 60,453 戸(前年比 14.2%減)、低層集合住宅 85,119 戸(前年比 4.7%増)。戸当り平均床面積は戸建住宅 123.7 m²(前年比 2.0 m²減)、低層集合住宅 54.1 m²(前年比 0.6 m²減)。戸建住宅と低層集合住宅を合計した供給総床面積は 12,084,180 m²(前年比 9.1%減)となった(表 1 参照)。

※1 旭化成ホームズ株式会社、サンヨーホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナホーム株式会社、ミサワホーム株式会社、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、レスコハウス株式会社

2. 主な調査結果

(1) 低炭素社会の構築

① 新築戸建住宅の居住段階における CO₂ 排出量の削減

- ・ 政府は、2020 年までに標準的な新築住宅での ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現を目指している。会員各社においては、これを早期に実現するため、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる戸建住宅の普及を進めている。
- ・ 2014 年に供給した戸建住宅における居住段階のネット CO₂ 排出量は、太陽光発電システムと燃料電池コージェネレーションシステムの普及により、2010 年比 25.7%減の 1,734kg-CO₂/戸・年(前年比 9.9%減)となり、2020 年目標達成に向けて順調に削減が進んでいる(図 1 参照)。ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に向け、太陽光発電、燃料電池、高効率給湯関連機器等の創エネ・省エネの取り組みと家庭で使用するエネルギーをマネジメントできる HEMS 機器等の導入を進め、CO₂ 排出量を大幅に削減する住宅の供給が増えている。
- ・ HEMS 機器等を採用する戸建住宅の供給率は、会員各社の普及活動により 36.7%(前年比 0.3 ポイント増)となり、燃料電池を備えた戸建住宅の供給率は、17.7%(前年比 0.6 ポイント増)となった。
- ・ 太陽光発電システムは大容量化が進み、戸当り搭載容量が 5.25kW/戸(前年比 22.6%増)と増加した。一方太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は、買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響により、61.9%(前年比 1.3 ポイント減)にとどまり7年ぶりに前年を下回った。
- ・ 会員各社の供給する戸建住宅のほとんど(99.8%、前年同率)が品確法省エネルギー対策等級 4

相当^{※2}の断熱性能を備えている。さらに、ネット・ゼロ・エネルギーを可能にするより高い断熱性能を備えた住宅の供給が進んでいる。

②新築低層集合住宅の居住段階におけるCO₂排出量の削減

- ・ 2014年も引き続き環境配慮提案を積極的に行い、品確法省エネルギー対策等級4相当^{※2}の集合住宅の供給率は、72.1%（前年比 1.1 ポイント増）となった。また、太陽光発電システムおよび高効率給湯関連機器の設置率が向上した。これらにより低層集合住宅における居住段階のネット CO₂ 排出量は2010年比 18.2%減の 1,488 kg-CO₂/戸・年（前年比 4.3%減）となり、2020年目標達成に向けて順調に削減が進んでいる（図2参照）。
- ・ 高効率給湯器の供給率は、35.2%（前年比 1.6 ポイント減）となった。標準化などの取り組みにより潜熱回収型ガス給湯器の供給率が23.2%（前年比1.4ポイント増）となる一方、自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯器が11.8%（前年比 2.8 ポイント減）となった。
- ・ 太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の積極活用や、会員各社の商品ラインナップの拡充により、48.1%（前年比 1.9 ポイント増）となった。また設置容量についても、全量買取制度に対応する大容量に適した屋根形状の商品投入などにより、棟当り搭載容量は 12.29 kW/棟（前年比 18.0%増）と大幅に増加した。

※2平成25年省エネ基準改正に伴い品確法に基づく日本住宅性能表示基準も改正されているが、本実績は2014年度供給分であり、改正前の「省エネルギー対策等級」にて集計している。

③既存住宅の居住段階におけるCO₂排出量の削減

- ・ 会員各社は、民生（家庭）部門のCO₂排出量削減に向けて既存住宅の省エネリフォーム工事の推進に積極的に取り組んでいる。
- ・ 2014年の既存住宅における太陽光発電システム設置工事件数は、買い取り価格の低下などの影響により、19,896件（前年比 5.8%減）と減少した。
- ・ なお、太陽光発電システム設置工事1件あたりの平均設置容量は 5.76kW（前年比 0.5%増）と微増であった（図3参照）。
- ・ 窓断熱改修工事件数は、10,613件（前年比 2.5%減）であった。復興住宅エコポイント制度の終了後、前年比 10%を超える減少が続いたが、2014年12月に省エネ住宅ポイント制度がスタートしたことにより減少幅が縮小した（図4参照）。
- ・ 高効率給湯器改修工事件数は、12,490件（前年比 17.0%減）であった（図5参照）。

④低炭素型まちづくりの推進

- ・ 会員各社では、低炭素社会の実現に向けて、住まいにおける省エネ・創エネ・蓄エネなどの先進的な技術に加え、自然の風や光を有効に取込むパッシブデザインを組み合わせた環境配慮型住宅を軸とした低炭素型まちづくりを全国各地で展開している。
- ・ 太陽光発電やバイオディーゼル発電などと連携したマイクログリッドにより、エネルギーを地産地消し、災害時にも電力を確保できる付加価値の高いまちづくりへの取り組みも始まっている。

⑤事業活動におけるCO₂排出量の削減

- ・ ZEH 等環境性能が高く CO₂ 削減効果の高い住宅の普及拡大に伴い、住宅構成部材、工場生産・現場施工手間等が増加する中、生産段階(工場生産、輸送、現場施工)における CO₂ 排出量は、供給床面積当り 30.9kg-CO₂/m²(前年比 0.4%減)となった。工場生産段階においては、住宅供給減のなか各社努力により燃料消費の効率低下を回避した他、高効率設備や工場におけるエネルギーマネジメントシステム(Factory Energy Management System)の導入などが寄与し、前年比 1.4% 減少した。輸送段階は前年と同量、現場施工段階は 0.5%増加した(図 6 参照)。
- ・ 事務所等業務部門における CO₂ 排出量は、従業員の省エネ意識の向上、業務効率の改善等により、事務所床面積当り 65.3kg-CO₂/m²(前年比 6.5%減)となった。
- ・ CO₂ 排出量(スコープ 3^{※3})算定のためのガイドラインに関する「業種別解説(建設業(プレハブ住宅))(2013 年作成)を参考として、サプライチェーンを含めた CO₂ 排出量の把握と削減に向けた取り組みを始めた。

※3「CO₂ 排出量(スコープ 3)」とは、企業のバリューチェーン(Scope3)における温室効果ガス排出量のことであり、Scope1 は企業による直接排出、Scope2 は企業によるエネルギー利用に伴う間接排出、Scope3 ではその他の間接排出(企業のバリューチェーンに相当)が対象となる。

注: 経年の環境活動の改善状況を明確にするため、目標設定及び実績報告に用いる電力による CO₂ 排出係数は、0.305kg-CO₂/kWh で一定としている。

(2)循環型社会の構築

①生産段階における廃棄物発生量の削減

- ・ 生産段階(工場生産、現場施工)の廃棄物発生量^{※4} は、工場生産段階が供給床面積当り 5.9kg/m²(前年比 6.2%減)、現場施工段階が 12.2kg/m²(前年比 1.0%減)、合計 18.0kg/m²(前年比 2.7%減)となった。工場生産段階においては、継続的な自社リサイクルの推進などにより減少した。現場施工段階においても、部材のプレカット化や省梱包化の推進などにより減少した(図 7 参照)。

※4 工場生産における廃棄物発生量のうち、自社工場内で加工リサイクル製品として社外に販売する場合は発生量に計上しない。

②生産段階及び改修・解体段階における再資源化の推進

- ・ 工場生産段階から発生する廃棄物の再資源化率は、会員各社の工場における継続的なゼロエミッション活動の推進により、前年同様 99.9%を維持し、目標を達成している(図 8 参照)。
- ・ 現場施工段階から発生する廃棄物の再資源化率は、会員各社が取得した広域認定制度の活用や再資源化に係る処理体制の継続的な運用により 99.0%(前年比 0.2ポイント減)と高水準を維持している(図 9 参照)。
- ・ 改修段階から発生する廃棄物の再資源化率は 83.9%(前年比 1.5ポイント減)、解体段階の再資源化率は 93.6%(前年比 1.5ポイント減)と前年を下回る結果となったが、高水準を維持している。
- ・ 廃棄物の適正処理の判断が難しい施工現場の個別事例について、「廃棄物の定義・処理」「契約書」「マニフェスト」「建設リサイクル法」の観点から具体的に対応を示し、より確実に適正処理することを目的として「Q&A で理解する事例集」を作成した。

(3)自然共生社会の構築

①森林生態系の保全に配慮した木材利用の推進

- ・ 2014年、会員全10社が木材調達方針(ガイドライン)等を策定し管理体制を確立した(前年比3社増)。サプライチェーンの協力を得ながら、トレーサビリティの確認、合法性の確認、持続可能性の評価等により、森林生態系の保全に配慮した木材利用を推進している。

②地域の生態系の保全に配慮した住宅地の緑化の推進

- ・ 2014年に会員各社が新規供給した建売分譲住宅4,521戸(前年比310戸増)のうち、緑化に配慮した住宅^{※5}は2,113戸(前年比129戸増)で、供給率は46.7%(前年比0.4ポイント減)となった。
- ・ 住宅団地開発を中心に、緑化に配慮したまちづくりを推進している。

※5「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)戸建(新築)」の基準に基づく、緑化面積率40%以上の住宅。

③生態系の保全に配慮した企業活動の推進

- ・ 新たにまちづくりをする敷地において、多様な生き物と共生するため、既存樹木の保全、地域自生種の植樹など、地域環境へ配慮した取り組みを実施している。
- ・ 事業所内に開設したビオトープ、森や里山などで構成された緑化ゾーンにおいて、希少種や絶滅危惧種等の保全活動を行い、生物多様性の大切さを伝える取り組みを実施している。
- ・ 事業所内において、地域の生態系を調査・評価し、生態系ネットワークを保全する取り組みを持続的に実施している。

(4)化学物質の使用量及び大気排出量の削減

- ・ 経済産業省が主導する「揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組」に参画し、工場生産段階におけるVOC排出抑制の取り組みを推進している。
- ・ 工場生産段階におけるVOC大気排出量^{※6}は222.6t(前年比32.4%減)となり、2013年に引き続き目標を達成している。外壁塗料の仕様変更、歩留まり改善などにより、キシレン(同52.3t減)、エチルベンゼン(同32.8t減)、トルエン(同14.7t減)の排出量を削減した(図10参照)。

※6 環境省が示す主なVOC物質100種のうち、PRTR法第一種指定化学物質に指定された46物質。

3.添付資料

- ・ 環境行動計画「エコアクション2020」2014年度実績報告

〈本件に対する問い合わせ先〉

一般社団法人 プレハブ建築協会 中堀・壁谷・前川

TEL 03-5280-3121 Fax 03-5280-3127

環境行動計画 エコアクション2020

|| 2014年度 実績報告 ||



JPA環境行動計画

2015年11月

一般社団法人 プレハブ建築協会
Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association

1 新築戸建住宅の居住段階におけるCO₂排出量の削減

- 居住段階におけるネットCO₂排出量は2010年比25.7%減の1,734kg-CO₂/戸・年(前年比9.9%減)と目標達成に向けて順調に削減が進んでいる
- 太陽光発電システムを設置する住宅の供給率は61.9%(前年比1.3ポイント減)となったが、戸当たり搭載容量は5.25kW/戸(前年比22.6%増)と増加した
- 燃料電池コージェネレーションシステムを備えた新築戸建住宅の供給率は17.7%(前年比0.6ポイント増)となった
- HEMS等マネジメントシステムを備えた新築戸建住宅の供給率は36.7%(前年比0.3ポイント増)となった

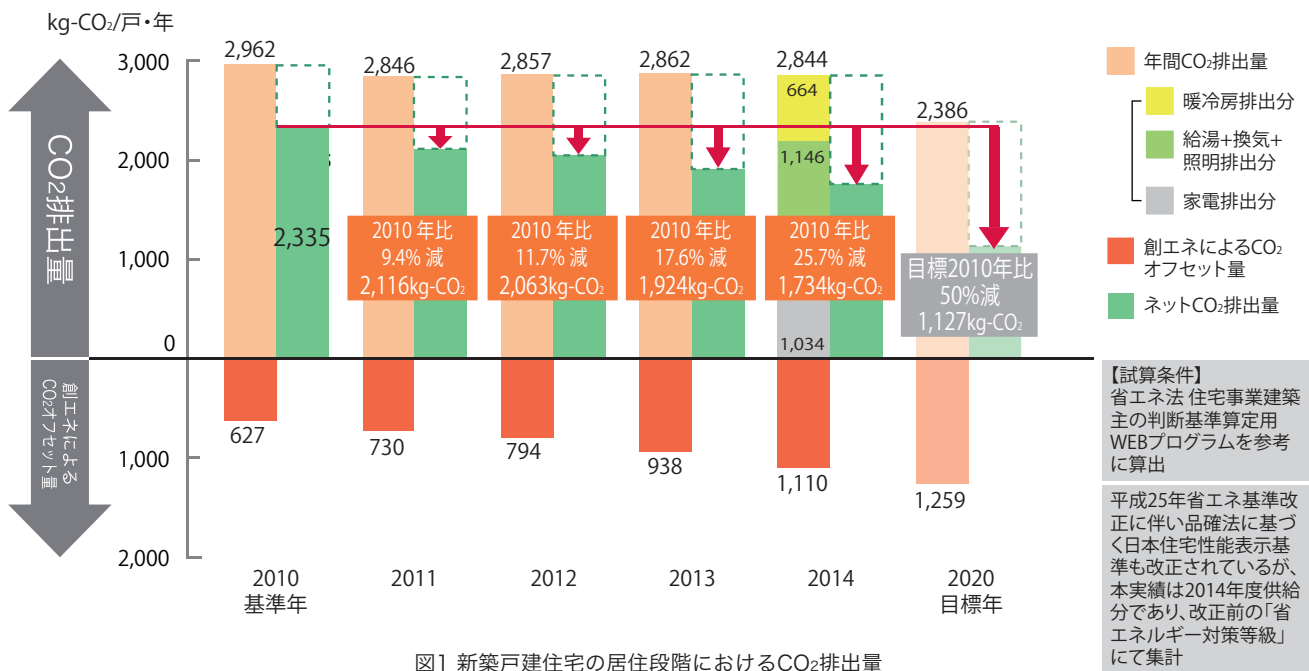
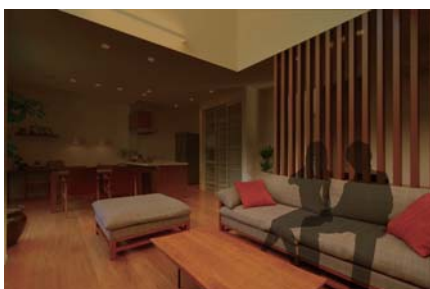


図1 新築戸建住宅の居住段階におけるCO₂排出量

TOPIC 1

生活シーンに応じた明るさ、色温度をコントロールするLED照明の提案

高効率なLED照明の普及を推進するため、LEDの持つ様々な特徴を生かした照明システムを積極的に提案しています。LED光源の眩しさを抑えるためライン光源の間接照明、色のばらつきやムラが少なく自然光で見る色合いを演出するLEDを活用した照明デザイン、生活シーンに応じた適切な空間の明るさや色温度をLEDによりコントロールする照明システム、リチウムイオン蓄電池を接続し災害などによる停電時でも点灯する非常用LED電灯などを提案しています。



■くつろぎのシーン



■食事のシーン



■勉強のシーン

生活シーンに応じた明るさや色温度のコントロールの例

2

新築低層集合住宅の居住段階におけるCO₂排出量の削減

- 居住段階におけるネットCO₂排出量は2010年比18.2%減の1,488kg-CO₂/戸・年(前年比4.3%減)と目標達成に向けて順調に削減が進んでいる
- 品確法省エネルギー対策等級4相当の住宅の供給率は72.1%(前年比1.1ポイント増)となった
- 太陽光発電システムを設置する住宅の供給率(住棟)は48.1%(前年比1.9ポイント増)となり、住棟当り搭載容量も12.29kW/棟(前年比18.0%増)と増加した

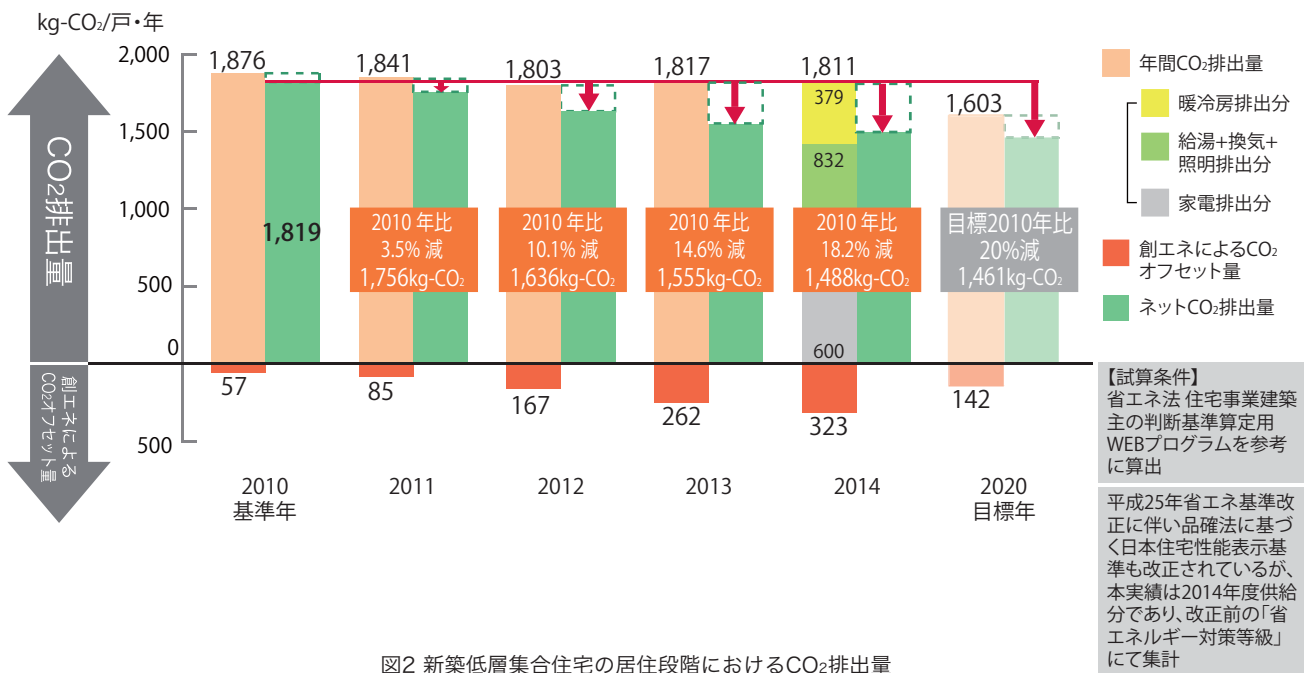
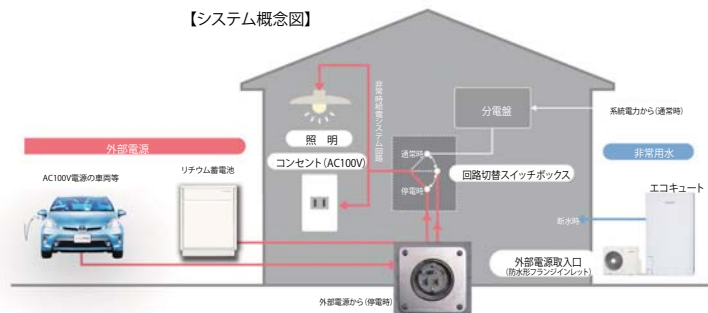


図2 新築低層集合住宅の居住段階におけるCO₂排出量

住宅とPHVや電気自動車との連携 (VtoH) の取り組み

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)などの蓄電池に蓄えた電気を家庭用電力として活用するシステム (Vehicle to Home)を提案しています。自動車がためている直流電力を家庭用の交流電力に変換するEVパワーステーションを備え、EVやPHVなどの外部電源の電力で住宅内の機器を動作できるシステムで、夜間自動車にためた電力を昼間に活用し電力のピークシフトに貢献したり、停電時には住宅内の回路切り替えで外部電源から家庭内に電力を送ることができます。



VtoH の提案例

3

既存住宅の居住段階における CO₂ 排出量の削減

民生部門の CO₂ 排出量削減に向けた重要な課題である既存住宅の省エネ性能を向上させるため、会員各社は省エネルギー工場の推進に積極的に取り組んでいる

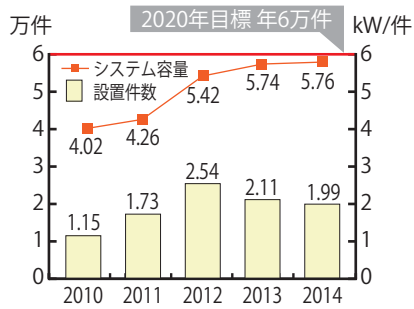


図3 太陽光発電システム設置工事件数



図4 窓断熱改修工事件数

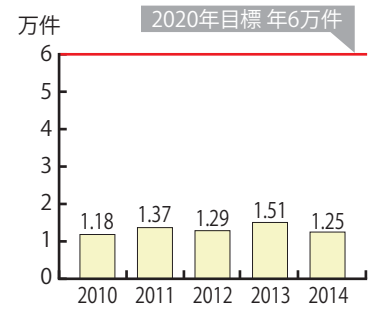


図5 高効率給湯器改修工事件数

4

低炭素型まちづくりの推進

住まいにおける省エネ・創エネ・蓄エネなどの先進的な技術に加え、自然の風や光を有効に取り込むパッシブデザインを組み合わせた環境配慮型住宅を軸とした低炭素型まちづくりを全国各地で展開している

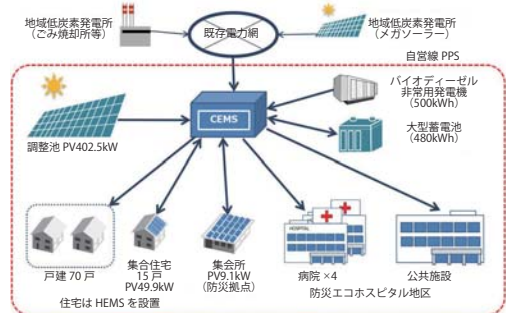


日本一暑いまちで「涼を呼ぶまちづくり」

日本一暑いまちで涼しく快適なスマートタウンを目指しました。そのために立地環境や周辺の気候風土を読み解き、夏季には公園から涼しい風が通り抜けるよう宅地と道路を計画し、外構にはクールルーバーなどを効果的に配置しました。街区内に設置した「まちの气象台」で観測されたリアルタイム気象情報や打ち水タイミングなどを専用 Web サイト「まちの回覧板」でお知らせします。

(左：涼風が通り抜ける配置計画 中：クールルーバー 右：Web サイト「まちの回覧板」)

埼玉県 熊谷市



日本初のマイクログリッドで結ばれたスマートタウン

災害公営住宅 85 戸と周辺の病院等の電力需要施設と、太陽光発電 (計 460kW) や大型蓄電池 (480kW)、バイオディーゼル非常用発電機などの電源を結んだマイクログリッド^{*}を構築し、CEMS (Community Energy Management System) により最適制御しながら電力供給を行います。太陽光発電で年間 256t-CO₂ の二酸化炭素排出量を削減するとともに、災害などで停電した際にも一定期間電力を自給できます。

^{*}マイクログリッド：既存の発電所からの電力に依存しない、エネルギー供給源と消費施設を持つ小規模なエネルギー・ネットワーク。

宮城県 東松島市

5 事業活動における CO₂ 排出量の削減

- 生産段階（工場生産、輸送、現場施工）における CO₂ 排出量は供給床面積当り 30.9kg-CO₂/ m²（前年比0.4%減）となった
- 工場生産段階では住宅供給減のなか、燃料消費の効率低下の回避、高効率設備の導入などにより、CO₂ 排出量は前年比 1.4% 減少した
- 事務所等業務部門における CO₂ 排出量は、事務所床面積当り 65.3kg-CO₂/ m²（前年比6.5%減）となった

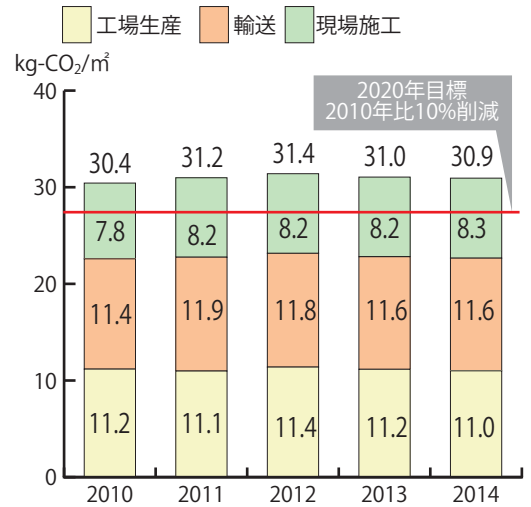
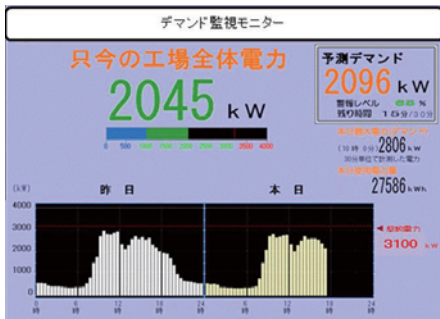


図6 生産段階におけるCO₂排出量

TOPIC 2

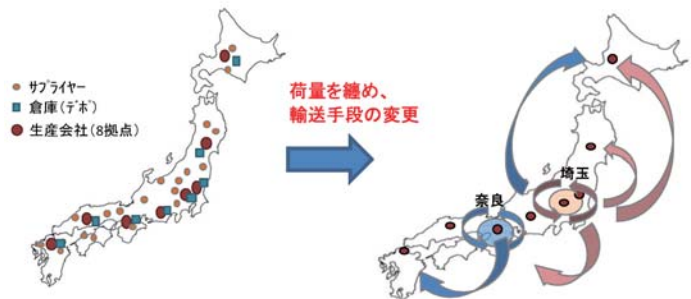
工場のピーク電力抑制対応

各時間帯(30分単位)の15分経過以降、予測デマンド値が契約電力を超えると警報器を鳴らし、次の時間帯開始まで事務所等のエアコン・照明をできる限り切り、瞬間使用電力および平均使用電力を下げます。



調達納入の物流拠点への集約化

全国8箇所の生産工場ごとの住宅部材納入から、東西2拠点の物流センターへの納入に集約化を進めています。部材をまとめて物流センターから各生産工場へ日別、邸別納入を実施することで、輸送効率向上、省梱包化、梱包材のリサイクル化などを推進します。



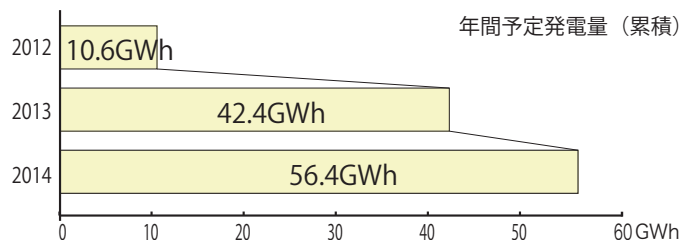
TOPIC 3

メガソーラーについて

国の再生可能エネルギーの普及拡大の方針のもと、会員各社はメガソーラーの取り組みを推進しました。2014年までに設置発電を開始したメガソーラー46カ所の年間予定発電量は56.4GWhとなり、2014年度会員会社による工場生産段階の消費電力の26.3%に、また一般家庭15,560世帯分*の年間電力消費量に相当します。

* 1世帯当りの電力消費量を3,626kWh/年とした(電気事業連合会公表値)

設置場所	拠点数			
	2012	2013	2014	累計
工場	7カ所	13カ所	2カ所	22カ所
事務所	1カ所	1カ所	0カ所	2カ所
物流センター等	2カ所	16カ所	4カ所	22カ所



生産段階(工場生産、現場施工)の廃棄物発生量は、工場生産段階が供給床面積当り 5.9kg/㎡(前年比6.2%減)、現場施工段階が 12.2kg/㎡(前年比1.0%減)、合計 2010 年比 6.7% 減の 18.0kg/㎡(前年比2.7%減)となった

- 工場生産段階の再資源化率は、会員各社の工場における継続的なゼロエミッション活動の推進により、ほぼ目標水準を維持した
- 現場施工段階では、会員各社が取得した広域認定制度の活用による自社内での再資源化の推進や再資源化過程の効率化などの取り組みを推進した

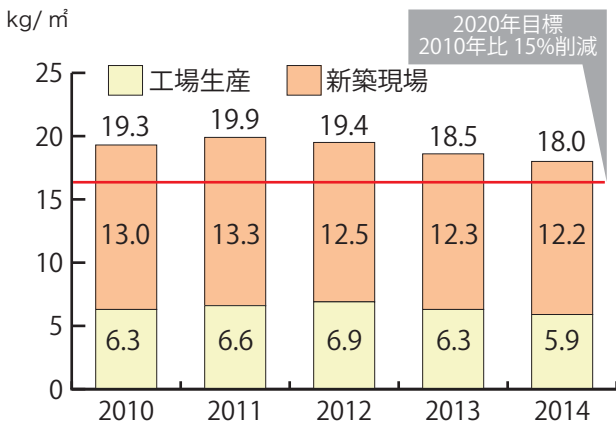


図7 生産段階における廃棄物発生量

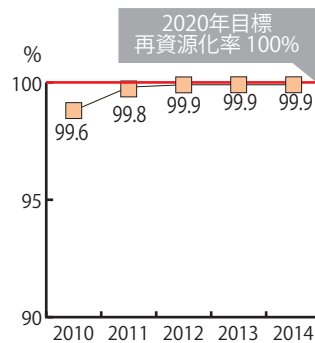


図8 工場生産における再資源化率

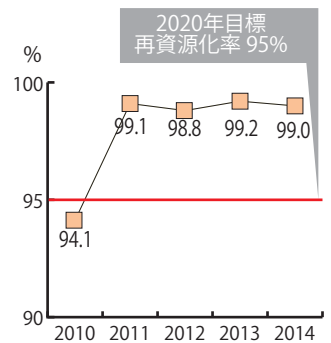


図9 新築工事における再資源化率

TOPIC 4

固形燃料 RPF 成型機の導入

従来、専門業者の施設にて再資源化処理されていた廃プラスチックと木くずから固形燃料(RPF; Refuse Paper & Plastic Fuel)を製造するラインを自社リサイクルセンター内に新設しました。
手選別した廃プラと木くずを破碎処理した後、7:3の割合で成型機に混入し RPF を製造します。



自社リサイクルセンター内に設置した RPF 成型ライン

「建設廃棄物適正処理～Q&Aで理解する事例集～」の作成

廃棄物処理法に基づいた建設廃棄物の適正処理のための基本事項をまとめた「建設廃棄物適正処理の手引き」(平成24年第5版)に加え、同手引きだけでは判断の難しい、実際に施工現場で遭遇しうる個別事例について、「廃棄物の定義・処理」「契約書」「マニフェスト」「建設リサイクル法」の観点から具体的に対応を示し適正処理をより確実なものとするを目的として、事例集を作成しました。



7 生態系の保全に配慮した企業活動の推進

- 2014年、会員全10社が木材調達方針(ガイドライン)等を策定し管理体制を確立した(前年比3社増)。サプライチェーンの協力を得ながら、トレーサビリティの確認、合法性の確認、持続可能性の評価等により、森林生態系の保全に配慮した木材利用を推進している
- 多様な生き物と共生するため、住宅地の積極的な緑化や事業所における希少種や絶滅危惧種等の導入に取り組んだ。また、地域の生態系ネットワーク保全の観点から事業所内の土地利用を評価し、その向上を図るとともに森や里山などを活用した生き物のつながりの大切さを伝える取り組みを行った



敷地内に多くの中高木を配し、緑あふれ季節の移ろいが感じられる邸宅街を形成。隣接する大規模公園や遊歩道の木々との調和に配慮した、一体的で良好な街並みを実現しました。
千葉県印西市



事業所敷地内のビオトープや緑化ゾーンに希少種を導入し、「おおさか生物多様性パートナー協定」のもと保護・保全に努めています。(左:ミズアオイ、右:カワバタモロコ)
大阪府大阪市・豊中市



事業所内で緑地の質向上を目指し「土地利用通信簿」を活用した調査を実施。2014年度からは通信簿の評価点の向上を目指した対策に持続的に取り組んでいます。(巣箱を設置した例)
北海道岩見沢市

8 VOC 大気排出量の削減

IV 化学物質の使用量および排出量を削減

- 工場生産に伴う VOC 大気排出量は、目標とした 502t に対し 222.6t(2000 年比 86.7% 減)と目標を達成した
- 塗料等の仕様変更や製造工程見直し等により、化学物質の排出量削減の取り組みを推進した

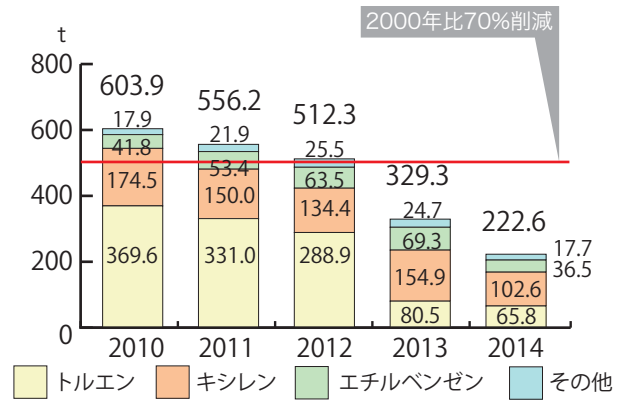


図 10 工場生産に伴う VOC 大気排出量

○調査対象:2014年度協会住宅部会環境分科会参加会社10社

表1 2014年度調査における基本データ

年度	単位	供給戸数	戸当たり平均床面積	供給床面積	供給総床面積(戸建+集合)
		戸/年	m ² /戸	m ²	m ²
2013	戸建住宅	70,437	125.7	8,850,535	13,294,920
	集合住宅	81,267	54.7	4,444,386	
2014	戸建住宅	60,453	123.7	7,475,378	12,084,180
	集合住宅	85,119	54.1	4,608,802	

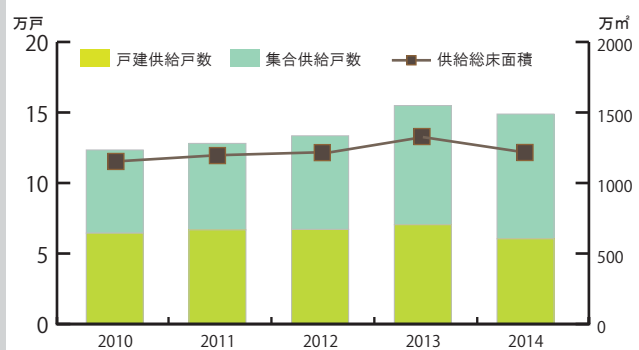


図 11 住宅供給量の推移

環境行動目標	具体的施策	2020年目標値	2014年実績 [前年比]
① 低炭素社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じたカーボンニュートラルを推進			
新築戸建住宅のZEHの開発・供給を推進し、居住段階におけるCO ₂ 排出量を2010年比戸当たり50%削減	品確法省エネ対策等級4相当を超える住宅の開発と普及推進	品確法省エネ対策等級4を超える住宅の普及	積極的に供給
	高効率給湯関連機器の導入推進	採用率 100%	採用率 85.4% [1.2ポイント増]
	高効率換気システムの導入推進	事例報告	—
	高効率照明設備の標準化	白熱灯の早期全廃 LED照明の導入推進	推進中
	パッシブ技術を活用する設計を推進	各社取組みの事例報告	—
	再生可能エネルギーシステムの標準化	供給率 80%	供給率 61.9% [1.3ポイント減]
	HEMS等マネジメントシステムの導入推進	供給率 100%	供給率 36.7% [0.3ポイント増]
	蓄電池の導入推進 EV車等との連携推進	事例報告	—
新築低層集合住宅の居住段階におけるCO ₂ 排出量を2010年比戸当たり20%削減	品確法省エネ対策等級4相当の住宅の普及促進	供給率 100%	供給率 72.1% [1.1ポイント増]
	高効率給湯関連機器の導入推進	供給率 100%	供給率 35.2% [1.6ポイント減]
	高効率換気システムの導入推進	事例報告	—
	高効率照明設備の標準化	白熱灯の早期全廃 LED照明の導入推進	推進中
	パッシブ技術を活用する設計を推進	事例報告	—
	再生可能エネルギーシステムの導入推進	供給率 30%	供給率 48.1% [1.9ポイント増]
既存住宅の居住段階におけるCO ₂ 排出量を削減	窓断熱改修工事を推進	工事件数2010年比2倍 (目標件数:年3.8万件)	10,613件 [2.5%減]
	高効率給湯関連機器への改修工事を推進	工事件数2010年比5倍 (目標件数:年6.0万件)	12,490件 [17.0%減]
	再生可能エネルギーシステムの導入推進	工事件数2010年比5倍 (目標件数:年6.0万件)	19,896件 [5.8%減]
低炭素型まちづくりを推進	スマートタウン等先導的取組みの普及推進	事例報告	—
事業活動におけるCO ₂ 排出量を原単位当たり2010年比10%削減	生産段階における供給床面積当りCO ₂ 排出量を削減	2010年比10%削減 (目標:27.4kg-CO ₂ /㎡)	2010年比1.8%増加 (30.9kg-CO ₂ /㎡) [0.4%減]
	事務所等業務部門における事務所床面積当りCO ₂ 排出量を削減	2010年比10%削減 (目標:52.6kg-CO ₂ /㎡)	2010年比11.8%増加 (65.3kg-CO ₂ /㎡) [6.5%減]
	電力ピークシフトへの取組みを推進	事例報告	—
サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量の把握および削減支援	事例報告	—
② 循環型社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じた廃棄物の3Rを推進			
工場生産・新築工事・改修・解体における廃棄物の削減と再資源化を推進	工場生産・現場施工における供給床面積当り廃棄物発生量を削減	2010年比15%削減 (目標:16.4kg/㎡)	2010年比6.7%減少 (18.0kg/㎡) [2.7%減]
	工場生産・新築工事・改修・解体における廃棄物の再資源化を推進	再資源化率 工場生産100%・新築工事95%・改修80%・解体90%	工場生産99.9% 新築工事99.0% 改修83.9%・解体93.6%
③ 自然共生社会の構築を目指し、地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全に配慮			
森林生態系の保全に配慮した木材利用を推進	会員各社における木材調達の管理体制の確立と「森林保全に配慮した木材」の調達推進	2014年までに管理体制確立	10社が確立
地域の生態系の保全に配慮した住宅地の緑化を推進	緑化に配慮した住宅の普及促進	緑化に配慮した住宅の供給率70%(建売分譲)	供給率 46.7% [0.4ポイント減]
生態系の保全に配慮した企業活動を推進	地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全活動を推進	事例報告	—
④ 人体や環境へ影響を与える可能性のある化学物質の使用量および排出量を削減			
生産・施工段階における化学物質対策を推進	生産・施工段階における化学物質の管理の強化	事例報告	—
	VOC大気排出量を削減	2000年比70%削減 (目標:502t)	2000年比86.7%削減 (222.6t) [32.4%減]
住環境における空気質対策を推進	品確法ホルムアルデヒド等級3を上回る取組みを推進	事例報告	—
⑤ 住宅を通じた良好な地域環境とまちなみを創出			
郊外型および市街地型住宅におけるまちなみ配慮設計の推進	まちなみ評価ツール・ガイドラインの普及	事例報告	—
	市街地型住宅に係わるまちなみデザインガイドラインの策定と普及	事例報告	2013年策定
まちなみ・景観形成に寄与する取組みの推進	お客様との対話を通じた良好な景観形成に寄与する取組みを推進	事例報告	—

2012年4月・環境行動目標策定

目標設定及び実績報告に用いた電力によるCO₂排出係数は0.305kg-CO₂/kWh